

堺市公報 第238号	令和4年10月21日発行
<b>堺市公報</b>	発行
	堺市（総務局行政部法制文書課） 堺市堺区南瓦町3番1号

目 次

	頁
<b>&lt;告示&gt;</b>	
○瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく特定施設の設置許可申請について 【環境局環境保全部環境対策課】	2
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第1項に基づき指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定について 【健康福祉局健康部精神保健課】	8
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第60条第1項に基づき指定自立支援医療機関（精神通院医療）の指定の更新について 【健康福祉局健康部精神保健課】	8
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第64条の規定に基づき指定自立支援医療機関（精神通院医療）の名称の変更について 【健康福祉局健康部精神保健課】	10
<b>&lt;公告&gt;</b>	
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令の適用を受ける調達契約に係る落札者等について 【財政局契約部調達課】	10
○大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出等について 【産業振興局産業戦略部地域産業課】	11
○農用地利用集積計画 【産業振興局農政部農地課】	12
○都市計画法に基づく工事の完了について 【建築都市局開発調整部宅地安全課】	21
○堺市公共下水道事業計画の変更に係る関係図書の縦覧について 【上下水道局下水道管路部下水道事業調整課】	21
○堺市大和川下流西部流域関連公共下水道事業計画の変更に係る関係図書の縦覧について 【上下水道局下水道管路部下水道事業調整課】	22

○堺市南大阪湾岸北部流域関連公共下水道事業計画の変更に係る関係図書の縦覧について

【上下水道局下水道管路部下水道事業調整課】…………… 23

<監査委員公表>

○監査結果に基づく措置通知書の公表

【監査委員事務局監査課】…………… 24

告 示

堺市告示第355号

瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和48年法律第110号）第5条第1項の規定による特定施設の設置の許可の申請があったので、同条第4項の規定により、その概要を次の1のとおり告示する。

なお、この特定施設を設置することが環境に及ぼす影響についての調査の結果に基づく事前評価に関する事項を記載した書面を次の2のとおり縦覧に供する。

令和4年10月21日

堺市長 永 藤 英 機

1 申請の概要

(1) 申請者の名称及び住所並びに代表者の氏名

扶桑化学工業株式会社

大阪市中央区高麗橋4丁目3番10号 日生伏見町ビル新館5階

代表取締役社長 杉田 真一

(2) 工場又は事業場の名称及び所在地

扶桑化学工業株式会社 大阪工場

堺市西区築港新町3丁27番地10

(3) 特定施設に関する事項

ア 種類

水質汚濁防止法施行令（昭和46年政令第188号）別表第1 46号イ 水洗施設

1 基

イ 能力

別表1のとおり

ウ 工事の着手及び完成並びに使用開始の予定年月日

別表1のとおり

エ 使用時間の間隔及び1日当たりの使用時間

別表1のとおり

オ 使用時間の季節的変動

別表1のとおり

カ 使用時において当該特定施設から排出される汚水等の汚染状態の通常値及び最大の値

別表1のとおり

キ 使用時において当該特定施設から排出される汚水等の1日当たりの通常量及び最大量

別表1のとおり

(4) 汚水等の処理施設に関する事項

ア 種類及び使用開始年月日

別表2のとおり

イ 構造及び能力並びに汚水等の処理の方法

別表2のとおり

ウ 使用時間の間隔及び1日当たりの使用時間並びに使用時間の季節的変動

別表2のとおり

エ 使用時における当該汚水等の処理施設による処理前及び処理後の汚水等の汚染状態の通常値及び最大の値

別表2のとおり

オ 使用時における当該汚水等の処理施設による処理前及び処理後の汚水等の1日当たりの通常量及び最大量

別表2のとおり

(5) 排出水の汚染状態及び量

別表3のとおり

2 縦覧の場所及び期間

(1) 場所

堺市堺区南瓦町3番1号 堺市役所高層館4階  
環境局環境保全部環境対策課

(2) 期間

令和4年10月21日から同年11月11日まで

ただし、堺市の休日に関する条例（平成2年条例第20号）第2条第1項に規定する  
休日を除く。

(3) 時間

午前9時から正午まで及び午後0時45分から午後5時30分まで

別表1

種類		第46号イ 水洗施設 (W-01)		
能力		7~8基/日		
工事着手予定年月日		許可後		
工事完成予定年月日		着工後1か月		
使用開始予定年月日		設置後		
使用時間の間隔及び1日当たりの使用時間		8時15分~17時、8時間45分		
使用時間の季節的変動		なし		
使用時において当該特定施設から排出される汚水等の汚染状態の通常値及び最大の値	区分	単位	通常	最大
	pH	-	1~8	1~8
	BOD	mg/l	960	1920
	COD	mg/l	1260	2520
	SS	mg/l	200	250
	油分	mg/l	8	8
	T-N	mg/l	0.3	0.6
	T-P	mg/l	N.D	N.D
使用時において当該特定施設から排出される汚水等の1日当たりの通常量及び最大量		m <sup>3</sup> /日	1.2	1.2

別表2

種類		工場排水処理施設				
使用開始年月日		昭和49年12月26日				
構造		鉄筋コンクリート製及びFRPライニング製				
能力		250m <sup>3</sup> /日				
汚水等の処理の方法		中和・凝集沈殿法、活性汚泥法、生物濾過法				
使用時間の間隔及び1日当たりの使用時間		24時間				
使用時間の季節的変動		なし				
使用時における当該汚水等の処理施設による処理前及び処理後の汚水等の汚染状態の通常値及び最大の値	区分	単位	通常		最大	
			処理前	処理後	処理前	処理後
	pH	-	1~12	6~8	1~12	6~8
	BOD	mg/l	924	19	1037	22
	COD	mg/l	755	24	831	27
	SS	mg/l	217	15	237	17
	油分	mg/l	5	2.0	5	2.5
	T-N	mg/l	29	2	53	5
T-P	mg/l	2.1	0.5	2.1	0.6	
大腸菌群数	個/cm <sup>3</sup>	-	-	-	-	
使用時における当該汚水等の処理施設による処理前及び処理後の汚水等の1日当たりの通常量及び最大量		m <sup>3</sup> /日	227.9		247.5	

別表3

排水口名		No.1	
排水水の汚染状態	種類・項目	通常	最大
	pH	-	6~8
	BOD	mg/l	19
	COD	mg/l	24
	SS	mg/l	15
	油分	mg/l	2.0
	T-N	mg/l	2
	T-P	mg/l	0.5
大腸菌群数	個/cm <sup>3</sup>	-	-
排水水の量		m <sup>3</sup> /日	227.9
			247.5



堺市告示第356号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定に基づき、次の医療機関を同法第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関（精神通院医療）として指定したので、同法第69条第1号の規定により告示する。

令和4年10月21日

堺市長 永藤英機

医療機関名	医療機関所在地	種別	指定年月日
エムケー薬局	堺市中区深井清水町3318	薬局	令和4年7月1日
いしかわ内科・内視鏡クリニック	堺市西区鳳東町1-7-30 2階	病院・診療所	令和4年8月1日
栄泰橋薬局	堺市堺区永代町1-1-21 -1F	薬局	令和4年8月1日
フジ薬局	堺市堺区賑町3-6-13	薬局	令和4年8月1日
Seiei訪問看護ステーション	堺市南区豊田1537-2 M Yコート102号	訪問看護	令和4年8月1日
my clinic	堺市堺区新町4-22 工電 舎ビル3-B号室	病院・診療所	令和4年9月1日
スギ薬局 堺新家町店	堺市中区新家町794-4	薬局	令和4年9月1日
nagomi堺鳳訪問看護ステーション	堺市西区鳳東町2-198番地	訪問看護	令和4年9月1日
訪問看護ステーション ロードグライド.	堺市西区鳳中町3-75-8	訪問看護	令和4年9月1日
訪問看護ステーション ピース	堺市西区鳳東町6-602-1 -1405	訪問看護	令和4年9月1日

堺市告示第357号



障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定に基づき、次の医療機関について、同法第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関（精神通院医療）として指定を更新したので、同法第69条第1号の規定により告示する。

令和4年10月21日

堺市長 永 藤 英 機

医療機関名	医療機関所在地	種別	更新年月日
ウエルシア薬局 堺原山台店	堺市南区原山台5-17-1	薬局	令和4年8月1日
勝田薬局	堺市東区日置荘西町2-35-8	薬局	令和4年8月1日
フジメディカル薬局	堺市南区桃山台3-1-16 泉北桃山台市連マーケット2階	薬局	令和4年8月1日
みずほ調剤薬局	堺市南区高倉台1-2-2	薬局	令和4年8月1日
けやき訪問看護ステーション	堺市堺区榎元町1-5-1	訪問看護	令和4年8月1日
さくら薬局 堺浜寺船尾店	堺市西区浜寺船尾町東4-247-4	薬局	令和4年9月1日
サルース薬局	堺市南区原山台5-9-5 アクロスモール泉北B館1階	薬局	令和4年9月1日
輝の訪問看護ステーション	堺市中区深井中町1211-3	訪問看護	令和4年9月1日
訪問看護ステーション リハビリプラス	堺市堺区市之町東5-2-11 堺グリーンプラザ404	訪問看護	令和4年9月1日
訪問看護ステーション 絆	堺市中区深井中町1888-14	訪問看護	令和4年9月1日



堺市告示第358号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第64条の規定に基づき、次のとおり指定自立支援医療機関（精神通院医療）の名称の変更について届出があったので、同法第69条第2号の規定により告示する。

令和4年10月21日

堺市長 永 藤 英 機

区分	医療機関名	医療機関所在地	種別	変更年月日
変更前	草尾リハビリ訪問看護ステーション	堺市東区草尾1166-2	訪問看護	令和4年8月1日
変更後	リンク訪問看護ステーション草尾			

公 告

堺市公告第564号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る落札者等について、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第12条の規定により、次のとおり公告する。

令和4年10月21日

堺市長 永 藤 英 機

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量  
堺市標準準拠システム移行支援業務Ⅱ 1式

- 2 契約に関する事務を担当する局部課等の名称及び所在地  
ICTイノベーション推進室  
堺市堺区南瓦町3番1号
- 3 落札者を決定した日  
令和4年9月28日
- 4 落札者の氏名及び住所  
トランス・コスモス株式会社  
代表取締役共同社長 石見 浩一  
東京都渋谷区東1丁目2番20号
- 5 落札金額  
¥64,570,000- (取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む。)
- 6 契約の相手方を決定した手続  
一般競争入札
- 7 一般競争入札の公告を行った日  
令和4年8月12日

堺市公告第565号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、次のとおり変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により公告するとともに、届出書類については、公告の日から4か月間、堺市産業振興局産業戦略部地域産業課及び南区役所総務課市政情報コーナーにおいて縦覧に供する。

また、大規模小売店舗立地法第8条第2項の規定に基づき、意見を有する者は、この公告の日から4か月以内に堺市産業振興局産業戦略部地域産業課に意見書を提出することができる。なお、提出された意見書については、その概要を公告するとともに、縦覧に供する。

令和4年10月21日

堺市長 永 藤 英 機

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

ジョイパーク泉ヶ丘

堺市南区三原台一丁目1番3号

2 届出者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

みずほ信託銀行株式会社

代表取締役 梅田 圭

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

3 変更事項

- (1) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

(変更前) 名 称 みずほ信託銀行株式会社

代表者 代表取締役 中野 武夫

所在地 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

(変更後) 名 称 みずほ信託銀行株式会社

代表者 代表取締役 梅田 圭

所在地 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

- (2) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

4 変更年月日

(1) 【代表者】 令和2年4月1日      【所在地】 令和3年11月22日

(2) 令和4年4月1日

5 届出年月日

(1)(2) 令和4年10月5日

~~~~~

堺市公告第566号

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第19条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和4年10月21日

堺市長 永 藤 英 機

令和4年度 第7号

農 用 地 利 用 集 積 計 画

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第18条第1項の規定

により、農用地利用集積計画を定める。

令和4年10月6日

堺 市

1 利用権設定各筆明細

| 利用権の設定を受ける者(借手) |         | 利用権を設定する農地 |       |      |                     | 利用権を設定する者(貸手)                                                       |                         | 設定する利用権           |        |           |            |        |            |
|-----------------|---------|------------|-------|------|---------------------|---------------------------------------------------------------------|-------------------------|-------------------|--------|-----------|------------|--------|------------|
| 住所              | 氏名      | 所在         | 地番    | 現況地目 | 地積(m <sup>2</sup> ) | 住所                                                                  | 氏名                      | 利用権の種類及び適用される共通事項 | 内容     | 始期        | 終期         | 借債(円)  | 借債の支払い方法   |
| 松原市上田5丁目15番11号  | 有限会社 西田 | 北区野遠町      | 295-1 | 田    | 1,203               | 松原市上田5丁目15番11号                                                      | 西田 孝行                   | 使用貸借による権利(解除条件付)  | 田として利用 | 令和4年12月1日 | 令和7年11月30日 | -      | -          |
|                 |         |            | 295-2 | 田    | 651                 |                                                                     |                         |                   |        |           |            |        |            |
| 堺市南区野々井797番地    | 中辻 敏春   | 南区野々井      | 102-3 | 田    | 628                 | 堺市南区野々井873番地1                                                       | 植野 清                    | 賃貸借による権利          | 田として利用 | 令和5年1月1日  | 令和7年12月31日 | 9,500  | 毎年末に貸手宅へ持参 |
|                 |         |            | 105-3 | 田    | 66                  |                                                                     |                         |                   |        |           |            | 1,000  |            |
|                 |         |            | 106-1 | 田    | 552                 |                                                                     |                         |                   |        |           |            | 8,500  |            |
| 堺市北区金岡町2164番地1  | 芝尾 恭典   | 北区金岡町      | 2525  | 田    | 565                 | 堺市北区金岡町2361番地                                                       | 花澤 広文<br>花澤 千佳子         | 使用貸借による権利         | 田として利用 | 令和5年1月1日  | 令和7年12月31日 | -      | -          |
|                 |         |            | 762-1 | 田    | 1,629               |                                                                     |                         |                   |        |           |            |        |            |
| 堺市南区豊田1028番地    | 東野 新二   | 南区豊田       | 726-1 | 田    | 351                 | 堺市南区豊田872番地1<br>堺市南区美木多上1632番地2<br>堺市南区城山台1丁目14番13号<br>堺市東区西野104番地2 | 伏井 隆子<br>牧野 康子<br>吉田 伴恵 | 使用貸借による権利         | 畑として利用 | 令和5年1月1日  | 令和7年12月31日 | -      | -          |
|                 |         |            | 200   | 田    | 525                 |                                                                     |                         |                   |        |           |            |        |            |
|                 |         |            | 201   | 田    | 968                 |                                                                     |                         |                   |        |           |            |        |            |
| 堺市美原区南余部233番地   | 天見 賢治   | 美原区大保      | 379   | 田    | 919                 | 堺市北区百舌鳥赤畑町4丁目217番地1<br>堺市中区陶器北904番地                                 | 池川 清満<br>辻林 靖彦          | 使用貸借による権利         | 畑として利用 | 令和5年1月1日  | 令和7年12月31日 | -      | -          |
|                 |         |            | 1049  | 畑    | 1,342               |                                                                     |                         |                   |        |           |            |        |            |
| 堺市中区上之409番地     | 村上 昇    | 中区上之       | 1061  | 畑    | 2,178               | 堺市中区陶器北1291番地                                                       | 北尾 政一                   | 賃貸借による権利          | 畑として利用 | 令和4年11月1日 | 令和7年10月31日 | 12,000 | 毎年貸手宅へ持参   |

| 利用権の設定を受ける者(借手)              |       | 利用権を設定する農地 |                              |      |                         | 利用権を設定する者(貸手)        |                 | 設定する利用権           |        |           |            |             |               |
|------------------------------|-------|------------|------------------------------|------|-------------------------|----------------------|-----------------|-------------------|--------|-----------|------------|-------------|---------------|
| 住所                           | 氏名    | 所在         | 地番                           | 現況地目 | 地積(m <sup>2</sup> )     | 住所                   | 氏名              | 利用権の種類及び適用される共通事項 | 内容     | 始期        | 終期         | 借賃(円)       | 借賃の支払い方法      |
| 堺市東区日置荘原寺町443番地1シャトルSI原寺201号 | 松本 純也 | 美原区小寺      | 98-1                         | 田    | 632                     | 堺市東区八下町2丁101番地       | 岩崎 弘            | 使用貸借による権利(解除条件付)  | 田として利用 | 令和4年11月1日 | 令和7年10月31日 | -           | -             |
| 堺市東区引野町3丁134番地               | 己野 茂  | 東区石原町1丁    | 68                           | 田    | 1,186                   | 堺市北区金岡町737番地         | 鍵 岸子            | 使用貸借による権利         | 田として利用 | 令和5年1月1日  | 令和7年12月31日 | -           | -             |
| 堺市美原区さつき野東3丁目5番地1号           | 松中 豊一 | 美原区平尾      | 1405                         | 田    | 965                     | 堺市美原区平尾2462番地        | 出水 忠勝           | 使用貸借による権利         | 畑として利用 | 令和5年1月1日  | 令和7年12月31日 | -           | -             |
| 堺市中区辻之827番地                  | 久保 勝  | 中区辻之       | 2034<br>2035                 | 田    | 741<br>2,759            | 堺市中区辻之60番地1          | 土山 貴史           | 賃貸借による権利          | 田として利用 | 令和5年1月1日  | 令和7年12月31日 | 玄米<br>120Kg | 毎年年末までに貸主宅へ持参 |
| 堺市南区大森253番地1                 | 田中 篤  | 南区檜尾       | 157                          | 田    | 882                     | 堺市南区桃山台2丁16番7号       | 東 隆博            | 使用貸借による権利         | 畑として利用 | 令和4年11月1日 | 令和7年10月31日 | -           | -             |
| 堺市南区別所402番地                  | 中辻 真人 | 南区別所       | 613-1<br>614-1               | 田    | 468<br>413              | 兵庫県川辺郡猪名川町白金1丁目93番地5 | 堀尾 聡子           | 使用貸借による権利         | 畑として利用 | 令和4年11月1日 | 令和7年10月31日 | -           | -             |
| 堺市堺区陵西通3番12号                 | 荒島 照男 | 南区美木多上     | 2390<br>2391<br>2392<br>2393 | 田    | 357<br>46<br>333<br>317 | 堺市南区逆瀬川1037番地        | 上野 健治<br>上野 加代子 | 使用貸借による権利         | 畑として利用 | 令和5年1月1日  | 令和7年12月31日 | -           | -             |
| 堺市堺区陵西通3番12号                 | 荒島 照男 | 南区檜尾       | 755<br>756                   | 田    | 95<br>396               | 堺市堺区西湊町4丁2番22号       | 川端 晴美           | 使用貸借による権利         | 畑として利用 | 令和5年1月1日  | 令和7年12月31日 | -           | -             |
| 堺市北区金岡町2164番地1               | 芝尾 恭典 | 北区金岡町      | 2531                         | 田    | 796                     | 松原市岡5丁目8番20号         | 菱田 薫            | 使用貸借による権利         | 田として利用 | 令和5年1月1日  | 令和7年12月31日 | -           | -             |
| 堺市北区野遠町276番地5                | 松下 幹男 | 北区野遠町      | 397                          | 田    | 1,130                   | 堺市北区野遠町471番地2        | 永木 昭子           | 賃貸借による権利          | 田として利用 | 令和5年1月1日  | 令和7年12月31日 | 白米<br>45Kg  | 毎年年末までに貸主宅へ持参 |



|                     |
|---------------------|
| 解除条件付<br>(法 18-2-6) |
|---------------------|

## 2 共通事項（利用権設定関係）

この農用地利用集積計画の定めるところにより設定される利用権は、1の各筆明細に定めるもののほか、次に定めるところによる。

### (1) 借賃の支払猶予

利用権を設定する者（以下「甲」という。）は、利用権の設定を受ける者（以下「乙」という。）が災害その他やむを得ない事由のため、借賃の支払い期限までに借賃の支払いをすることができない場合には、相当と認められる期日までその支払いを猶予する。

### (2) 解約権の留保の禁止

甲及び乙は、1の各筆明細に定める利用権の存続期間の中途において解約する権利を有しない。

### (3) 利用権の解除

甲は、乙が利用権の目的物（以下「目的物」という。）を適正に利用していないと認められる場合には当該利用権を解除するものとする。

### (4) 転貸又は譲渡の禁止

乙はあらかじめ市に協議した上、甲の承諾を得なければ利用権の目的物を転貸し、又は利用権を譲渡してはならない。

### (5) 修繕及び改良

ア 甲は、乙の責に帰すべき事由によらないで生じた目的物の損耗について、自らの費用と責任において修繕する。ただし、緊急を要するときその他甲において修繕することができない場合で甲の同意があったときは、乙が修繕することができる。この場合において乙が修繕の費用を支出したときは、甲に対してその償還を請求することができる。

イ 乙は、甲の同意を得て目的物の改良を行うことができる。ただし、その改良が軽微である場合には甲の同意を要しない。

### (6) 租税公課の負担

ア 甲は、目的物に対する固定資産税その他の租税を負担する。

イ 乙は、目的物に係る農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づく共済掛金及び賦課金を負担する。

ウ 目的物に係る土地改良区の賦課金については、甲及び乙が別途協議するところにより負担する。

### (7) 目的物の返還

ア 利用権の存続期間が満了したとき又は(3)により甲が利用権を解除したときは、乙は、すみやかに甲に対して目的物を原状に回復して返還する。乙が原状に復することができないときは、甲が原状に回復するために要する費用を乙が負担する。ただし、災害その他の不可抗力、修繕又は改良行為による形質の変更又は目的物の通常の利用によって生ずる形質の変更については、乙は、原状回復の義務を負わない。

イ 乙は、目的物の改良のために支出した有益費については、その返還時に増価額が現存している場合に限り、甲の選択に従い、その支出した額又は増価額（土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づく土地改良事業により支出した有益費については、増価額）の償還を請求することができる。

ウ イにより有益費の償還請求があった場合において甲及び乙の間で有益費の額について協議が調わないときは、甲及び乙双方の申出に基づき市が認定した額を、その費やした金額又は増価額とする。

エ 乙は、イによる場合その他法令による権利の行使である場合を除き、目的物の返還に際し、名目のいかんを問わず返還の代償を請求してはならない。

### (8) 利用権に関する事項の変更の禁止

甲及び乙は、この農用地利用集積計画に定めるところにより設定される利用権に関する事項は変更しないものとする。ただし、甲、乙及び市が協議のうえ、真にやむを得ないと認められる場合は、この限りでない。

## (9) 利用権取得者の責務

乙は、この農用地利用集積計画の定めるところに従い、目的物を効率的かつ適正に利用しなければならない。

## (10) 期間途中で貸借が終了した場合の原状回復

貸借が終了したときは、乙は、すみやかに甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、甲が原状に回復するために要する費用を乙が負担する。ただし、天災地変等の不可抗力または通常の利用により損失が生じた場合および修繕または改良により変更された場合は、この限りではない。

## (11) 違約金の支払い

甲の責めに帰さない事由により、期間の中途において貸借を終了させることとなった場合には、賃借権による利用権設定に限り、乙は甲に対し、利用権設定終了日までに支払うべき賃借料の総額と、すでに支払った賃借料との差額を違約金として支払う。ただし、天災地変等の不可抗力により貸借を終了させることとなった場合は別途協議を行う。

## (12) 利用状況の報告

乙は毎事業年度の終了後3月以内に、次に掲げる事項を記載した報告書を参考となるべき書類を添えて（乙が法人の場合は定款の写しも合わせて）市長に提出しなければならない。

ア 乙の氏名及び住所（法人にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名）

イ 乙が賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた農用地の面積

ウ イの農用地における作物の種類別作付面積又は栽培面積、生産数量及び反収

エ 乙が行う耕作又は養畜の事業がその農用地の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼしている影響

オ 乙の地域の農業における他の農業者との役割分担の状況

カ 乙が法人である場合には、その法人の業務を遂行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の役職名及び氏名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況

キ その他参考となるべき事項

## (13) 勧告

市長は、乙が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めて、必要な措置を講ずべきことを勧告する。

ア 乙がその農用地において行う耕作又は養畜の事業により、周辺の地域における農用地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障が生じているとき。

イ 乙が地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行っていないと認めるとき。

ウ 乙が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のいずれもがその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事していないと認めるとき。

## (14) 農用地利用集積計画の取り消し

市長は、乙が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、農業委員会の決定を経て、農用地利用集積計画のうち該当部分を取り消す。

ア 乙がその農用地を適正に利用していないと認められるにもかかわらず、甲が賃貸借又は使用貸借の解除をしないとき。

イ 乙が(13)の勧告に従わなかったとき。

## (15) その他

この農用地利用集積計画の定めのない事項及び農用地利用集積計画に関し疑義が生じたときは、甲、乙及び市が協議して定める。

## 賃貸借

## 2 共通事項（利用権設定関係）

この農用地利用集積計画の定めるところにより設定される利用権は、1の各筆明細に定めるもののほか、次に定めるところによる。

## (1) 借賃の支払猶予

利用権を設定する者（以下「甲」という。）は、利用権の設定を受ける者（以下「乙」という。）が災害その他やむを得ない事由のため、借賃の支払い期限までに借賃の支払いをすることができない場合には、相当と認められる期日までその支払いを猶予する。

## (2) 解約権の留保の禁止

甲及び乙は、1の各筆明細に定める利用権の存続期間の中途において解約する権利を有しない。

## (3) 転貸又は譲渡

乙はあらかじめ市に協議した上、甲の承諾を得なければ目的物を転貸し、又は利用権を譲渡してはならない。

## (4) 修繕及び改良

ア 甲は、乙の責に帰すべき事由によらないで生じた目的物の損耗について、自らの費用と責任において修繕する。ただし、緊急を要するときその他甲において修繕することができない場合で甲の同意があったときは、乙が修繕することができる。この場合において乙が修繕の費用を支出したときは、甲に対してその償還を請求することができる。

イ 乙は、甲の同意を得て目的物の改良を行うことができる。ただし、その改良が軽微である場合には甲の同意を要しない。

## (5) 租税公課の負担

ア 甲は、目的物に対する固定資産税その他の租税を負担する。

イ 乙は、目的物に係る農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づく共済掛金及び賦課金を負担する。

ウ 目的物に係る土地改良区の賦課金については、甲及び乙が別途協議するところにより負担する。

## (6) 目的物の返還

ア 利用権の存続期間が満了したときは、乙は、すみやかに甲に対して目的物を原状に回復して返還する。ただし、災害その他の不可抗力、修繕又は改良行為による形質の変更又は目的物の通常の利用によって生ずる形質の変更については、乙は、原状回復の義務を負わない。

イ 乙は、目的物の改良のために支出した有益費については、その返還時に増価額が現存している場合に限り、甲の選択に従い、その支出した額又は増価額（土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づく土地改良事業により支出した有益費については、増価額）の償還を請求することができる。

ウ イにより有益費の償還請求があった場合において甲及び乙の間で有益費の額について協議が調わないときは、甲及び乙双方の申出に基づき市が認定した額を、その費やした金額又は増価額とする。

エ 乙は、イによる場合その他法令による権利の行使である場合を除き、目的物の返還に際し、名目のいかんを問わず返還の代償を請求してはならない。

## (7) 利用権に関する事項の変更の禁止

甲及び乙は、この農用地利用集積計画に定めるところにより設定される利用権に関する事項は変更しないものとする。ただし、甲、乙及び市が協議のうえ、真にやむを得ないと認められる場合は、この限りでない。

## (8) 利用権取得者の責務

乙は、この農用地利用集積計画の定めるところに従い、目的物を効率的かつ適正に利用しなければならない。

## (9) その他

この農用地利用集積計画に定めのない事項及びこの農用地利用集積計画に関し疑義が生じたときは、甲、乙及び市が協議して定める。

## 使用貸借

## 2 共通事項（利用権設定関係）

この農用地利用集積計画の定めるところにより設定される利用権は、1の各筆明細に定めるもののほか、次に定めるところによる。

## (1) 解約権の留保の禁止

利用権を設定する者（以下「甲」という。）及び利用権の設定を受ける者（以下「乙」という。）は、1の各筆明細に定める利用権の存続期間の中途において解約する権利は有しない。

## (2) 転貸又は譲渡

乙はあらかじめ市に協議した上、甲の承諾を得なければ目的物を転貸し、又は利用権を譲渡してはならない。

## (3) 修繕及び改良

ア 甲は、乙の責に帰すべき事由によらないで生じた目的物の損耗について、自らの費用と責任において修繕する。ただし、緊急を要するときその他甲において修繕することができない場合で甲の同意があったときは、乙が修繕することができる。この場合において乙が修繕の費用を支出したときは、甲に対してその償還を請求することができる。

イ 乙は、甲の同意を得て目的物の改良を行うことができる。ただし、その改良が軽微である場合には甲の同意を要しない。

## (4) 租税公課の負担

ア 甲は、目的物に対する固定資産税その他の租税を負担する。

イ 乙は、目的物に係る農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づく共済掛金及び賦課金を負担する。

ウ 目的物に係る土地改良区の賦課金については、甲及び乙が別途協議するところにより負担する。

## (5) 目的物の返還

ア 利用権の存続期間が満了したときは、乙は、すみやかに甲に対して目的物を原状に回復して返還する。ただし、災害その他の不可抗力、修繕又は改良行為による形質の変更又は目的物の通常の利用によって生ずる形質の変更については、乙は、原状回復の義務を負わない。

イ 乙は、目的物の改良のために支出した有益費については、その返還時に増価額が現存している場合に限り、甲の選択に従い、その支出した額又は増価額（土地改良法（昭和24年法律第195号）に基づく土地改良事業により支出した有益費については、増価額）の償還を請求することができる。

ウ イにより有益費の償還請求があった場合において甲及び乙の間で有益費の額について協議が調わないときは、甲及び乙双方の申出に基づき市が認定した額を、その費やした金額又は増価額とする。

エ 乙は、イによる場合その他法令による権利の行使である場合を除き、目的物の返還に際し、名目のいかんを問わず返還の代償を請求してはならない。

## (6) 利用権に関する事項の変更の禁止

甲及び乙は、この農用地利用集積計画に定めるところにより設定される利用権に関する事項は変更しないものとする。ただし、甲、乙及び市が協議のうえ、真にやむを得ないと認められる場合は、この限りでない。

## (7) 利用権取得者の責務

乙は、この農用地利用集積計画の定めるところに従い、目的物を効率的かつ適正に利用しなければならない。

## (8) その他

この農用地利用集積計画に定めのない事項及びこの農用地利用集積計画に関し疑義が生じたときは、甲、乙及び市が協議して定める。

~~~~~

## 堺市公告第567号

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により、次のとおり公告する。

令和4年10月21日

堺市長 永 藤 英 機

## 1 開発区域

堺市美原区多治井551番1、551番2、552番1、553番の一部、554番の一部及び557番

## 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪府堺市美原区真福寺14番地の1

平岩運輸株式会社

代表取締役 黒瀬 素之

## 堺市公告第568号

下水道法（昭和33年法律第79号）第4条第6項において準用する同条第1項の規定に基づき、堺市公共下水道事業計画を変更するので、下水道法施行令（昭和34年政令第147号）第3条の規定により、次のとおり公告し、その関係図書を堺市上下水道局において次のとおり縦覧に供する。

なお、事業計画の変更について利害関係を有する者は、縦覧期間内に限り、堺市長に意見を申し出ることができる。

令和4年10月21日

堺市長 永 藤 英 機

## 1 予定処理区域の変更

泉北処理区において、新たに汚水の発生が見込まれるため、予定処理区域の拡大変更を行う。

	既計画	今回計画	増減
処理区域面積 (ha)	4,295.42	4,297.17	1.75

2 処理場及びポンプ場における主要な施設の変更

三宝水再生センター内の三宝汚水ポンプ場に沈砂池を新たに追加する。

3 雨水管渠計画の変更

雨水管渠計画の見直しに伴い、主要な管渠の変更を行う。

4 縦覧場所

堺市上下水道局本庁舎2階 下水道事業調整課

所在地 堺市北区百舌鳥梅北町一丁39番地2

電話番号 072-250-5107

5 縦覧期間

令和4年10月22日から同年11月4日まで

(午前9時から午後5時30分まで)



堺市公告第569号

下水道法（昭和33年法律第79号）第4条第6項において準用する同条第1項の規定に基づき、堺市大和川下流西部流域関連公共下水道事業計画を変更するので、下水道法施行令（昭和34年政令第147号）第3条の規定により、次のとおり公告し、その関係図書を堺市上下水道局において次のとおり縦覧に供する。

なお、事業計画の変更について利害関係を有する者は、縦覧期間内に限り、堺市長に意見を申し出ることができる。

令和4年10月21日

堺市長 永藤英機

1 予定処理区域の変更

今池処理区において、新たに汚水の発生が見込まれるため、予定処理区域の拡大変更

を行う。

	既計画	今回計画	増減
処理区域面積 (ha)	3,072.50	3,076.02	3.58

## 2 処理分区界の変更

現況の土地利用形態に伴う処理分区界を変更する。

## 3 事業期間の延伸

事業の進捗状況を考慮し、工事完了の予定年度を令和5年度から令和6年度に延伸する。

## 4 縦覧場所

堺市上下水道局本庁舎2階 下水道事業調整課  
所在地 堺市北区百舌鳥梅北町一丁39番地2  
電話番号 072-250-5107

## 5 縦覧期間

令和4年10月22日から同年11月4日まで  
(午前9時から午後5時30分まで)

~~~~~

## 堺市公告第570号

下水道法（昭和33年法律第79号）第4条第6項において準用する同条第1項の規定に基づき、堺市南大阪湾岸北部流域関連公共下水道事業計画を変更するので、下水道法施行令（昭和34年政令第147号）第3条の規定により、次のとおり公告し、その関係図書を堺市上下水道局において次のとおり縦覧に供する。

なお、事業計画の変更について利害関係を有する者は、縦覧期間内に限り、堺市長に意見を申し出ることができる。

令和4年10月21日

堺市長 永藤英機

1 処理分区界の変更

現況の土地利用形態に伴う処理分区界を変更する。

2 縦覧場所

堺市上下水道局本庁舎2階 下水道事業調整課

所在地 堺市北区百舌鳥梅北町一丁39番地2

電話番号 072-250-5107

3 縦覧期間

令和4年10月22日から同年11月4日まで

(午前9時から午後5時30分まで)

**監査委員公表**

堺市監査委員公表第40号

包括外部監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第6項の規定により、次のとおり公表する。

令和4年10月21日

堺市監査委員 小堀清次  
同 田渕和夫  
同 藤坂正則  
同 播磨政明



法 文 第 2404号

令和4年9月21日

堺市監査委員様

堺市長 永 藤 英 機

監査結果に基づく措置について(通知)

このことについて、下記の外部監査人報告に係る監査結果に基づき、措置を講じましたので、地方自治法第252条の38第6項の規定により別紙のとおり通知いたします。

記

令和4年1月28日付け外部監査人報告第1号

令和3年度包括外部監査

監査結果に基づく措置通知書

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                 |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|--|
| 監査の種類                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 包括外部監査                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                 |  |
| 監査実施期間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 令和3年4月1日～令和4年1月26日                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                 |  |
| 指摘事項等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 措置内容                                                                                                                                                                                                                                                        | 所管部課                                                                            |  |
| <p>第4 子ども育成課</p> <p>1 不妊症・不育症支援事業【総合プラン施策領域1-1】</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見1：不妊症・不育症支援事業におけるリモート相談の実施】(22ページ)</p> <p>子ども育成課における不妊症・不育症支援事業の個別面談相談について、対面に限定せず、ウェブによるリモート相談を導入することも検討すべきである。</p> <p>2 妊産婦・乳幼児等の保健指導事業【施策領域1-1、3-4】</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見2：宿泊型産後ケア事業に関する兄弟のいる場合への対応充実】(25ページ)</p> <p>宿泊型産後ケア事業に関し、現状母親と子ども1名のみが対象とされているが、利用者の拡大及び利便性向上のため、市内医療機関を拡大するとともに、兄弟を同時に預かったり、他のサービスと連携するなどの選択肢を増やすことを検討すべきである。具体的には、分娩時の入院設備として幼少兄弟児の同伴を可能としている施設など受入れ体制を整えることができる施設について、他の子育てサービスを利用した上で、父親の育児が見込めない場合や一人親家庭において、幼少兄弟児の保育や宿泊を当事業の中で対応できるよう、施設側と積極的に協議を行うことが望ましい。</p> <p>4 育児支援ヘルパー派遣事業【施策領域3-2、3-4、4-1】</p> | <p>相談内容には市民のプライバシーやセンシティブ情報が含まれるため、情報セキュリティ対策上の課題を整理し、ウェブによるリモート相談の導入を進めます。</p> <p>産後ケア事業は、令和3年度から、従来の助産所に加え、3か所の市内医療機関に拡大して実施しており、今後も他の市内医療機関に事業実施を呼びかけるなど利用可能施設の拡大に努めます。</p> <p>また、きょうだいの同伴利用を可能とするサービスの拡充は、施設側の受入れ体制の整備が欠かせないため、対応方法等について施設と協議を行います。</p> | <p>子ども青少年局<br/>子ども青少年育成部<br/>子ども育成課</p> <p>子ども青少年局<br/>子ども青少年育成部<br/>子ども育成課</p> |  |

|                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                   |                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p><b>【意見3：多胎育児家庭を含めた特に支援を要する家庭に対するサポート体制の充実】</b><br/>(32ページ)</p> <p>多胎育児家庭を含めた特に支援を要する家庭に対しては、市として、育児支援ヘルパー事業の周知を徹底するとともに、その利用申請を積極的に働きかけることにより、必要な家庭に支援が行き届くよう体制をより充実すべきである。</p> | <p>養育上の支援が必要となる家庭へは、引き続き妊娠届出時や新生児訪問時、乳幼児健康診査時等、本市が有するあらゆるタッチポイントを活用して養育状況を把握し、個別に子育て支援サービスの紹介やサービス利用方法の説明を行います。</p> <p>今後、必要な家庭に対してより確実に支援が行き届くよう、民間の協力を得ることができないか、手法等を検討します。</p> | <p>子ども青少年局<br/>子ども青少年育成部<br/>子ども育成課</p> |
| <p>5 地域子育て支援センター事業【施策領域4-1】</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p><b>【意見4：子育て相談についてウェブ面談の実施について】</b> (35ページ)</p> <p>地域子育て支援センター事業における子育て相談について、周知を徹底したうえ、リモートによる面談の実施を検討すべきである。</p>                               | <p>相談内容には市民のプライバシーやセンシティブ情報が含まれるため、情報セキュリティ対策上の課題を整理し、ウェブによるリモート相談の導入を進めます。</p>                                                                                                   | <p>子ども青少年局<br/>子ども青少年育成部<br/>子ども育成課</p> |
| <p>第5 幼保推進課</p> <p>1 利用調整業務</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p><b>【意見5：保育施設の利用調整にかかる効率的な業務遂行】</b> (40ページ)</p> <p>保育施設の利用調整は、現状の手作業で行っているため相当な時間がかかっており、AIの活用等を含めた効率的な業務遂行について検討すべきである。</p>                     | <p>効率的な業務遂行については、電子申請の導入など、ICTの活用も含め、取り組んでいます。</p> <p>利用調整の効率化については、国の業務システム標準化仕様書案に自動選考処理機能がオプション機能として想定されているため、当該機能にて対応予定です。</p>                                                | <p>子ども青少年局<br/>子育て支援部<br/>幼保推進課</p>     |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>【意見6：保育士確保のための周辺自治体との連携等】（41ページ）</p> <p>保育士等の確保のため、市外に所在する保育施設で働く保育士等についても優先的な調整の対象とできるように、周辺自治体と協定を結ぶ等の連携・調整を図ることが望ましい。</p> <p>2 利用者負担額（保育料）のあり方について</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見7：保育料の利用者負担額の階層区分のあり方について】（44ページ）</p> <p>堺市においては、保育料の利用者負担額を定めるための階層区分が、他の政令指定都市と比較して少ないため、よりきめ細やかな設定を行うことで収入に応じた公平性を感じられるものとするよう検討を行うべきである。</p> <p>【意見8：ひとり親世帯等の利用者負担額の減免の範囲と同収入世帯との保育料の格差について】（45ページ）</p> <p>堺市においては、ひとり親世帯等に該当する場合の利用者負担額について、所得割額77,101円未満の世帯をすべて無償化しているところ、ひとり親世帯等に該当する場合か否かで保育料の負担の差額が月額最大2万5,000円も生じており、ひとり親等世帯への保護だけでなく、公平な利用者負担額の分担という観点から、保育料設定の見直しを検討すべきである。</p> <p>3 保育料（利用者負担額）徴収業務</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見9：保育料の徴収について】（50ページ）</p> <p>保育料の徴収において、一定月数分以上の滞納が生じた場合等、早期の段階で、給与の差押えを含めた強制的な徴収に踏み切る必要があると考える。</p> | <p>堺市外の施設で働く保育士の利用調整上の優先取扱いについては、大阪府主催の待機児童対策協議会にて協議中です。</p> <p>階層区分の変更（細分化）については、市の財政負担の増減や利用者負担の増減を十分に勘案し、検討する必要がある、現在、市では第2子保育料無償化を延期している状況などを踏まえると、慎重に判断する必要があります。</p> <p>本市の母子世帯の子どもの貧困率が約6割であり、ひとり親世帯の支援施策の拡充を行っているなか、ひとり親世帯の負担増を行うと、現行の子育て支援施策に対する影響が大きいので、慎重に検討する必要があります。</p> <p>他の市債権管理と歩調を合わせ、督促、催告、分割納付の手順を踏まえた徴収・債権管理を行います。</p> | <p>子ども青少年局<br/>子育て支援部<br/>幼保推進課</p> <p>子ども青少年局<br/>子育て支援部<br/>幼保推進課</p> <p>子ども青少年局<br/>子育て支援部<br/>幼保推進課</p> <p>子ども青少年局<br/>子育て支援部<br/>幼保推進課</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>【意見10：給与等を財産調査・差押の対象とした徴収マニュアルの整備】（51ページ）</p> <p>堺市の保育料徴収マニュアルには、生命保険と預貯金についての財産調査、差押関連業務の記載があるが、その他の財産、例えば給与や不動産に関する記載はない。したがって、給与や不動産に関する記載も差押えの対象とした場合のマニュアルを整備し、効果的な徴収を図るべきと史料する。</p> <p>7 民間認定こども園・保育所運営補助事業【施策領域3-1】</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見11：補助金の目標設定及び実績評価の方法】（59ページ）</p> <p>民間認定こども園・保育所運営補助事業における補助金は、保育内容の充実等のために人件費の補助にかかる部分と、地域の子育て家庭への支援として地域活動・子育て支援事業にかかる費用を補助するという部分と性質の異なる目的のものが含まれているが、事務事業総点検シートにおいては、それらを区別せずに本事業の目標値の設定及び実績の評価を行っている。それぞれの事業についての適切な評価を行うべく、別個に目標設定や実績評価を行うべきであると考え。</p> <p>8 地域型保育運営補助事業【施策領域3-1】</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見12：保育士の配置改善についての目標設定・実績評価】（61ページ）</p> <p>地域型保育運営補助事業においても、民間認定こども園・保育所運営補助事業や私立幼稚園運営補助事業と同様に、保育士の配置改善について目標を設定し、実績の評価を行うべきである。</p> <p>9 私立幼稚園運営補助事業【施策領域3-1】</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> | <p>保育料徴収マニュアルの中に、給与・不動産の差押に関する記載を整備します。</p> <p>令和4年度より地域活動・子育て支援事業にかかる補助は廃止になりました。これにより、保育内容の充実等のための人件費補助の項目のみとなるため、本件への対応は不要となります。</p> <p>地域型保育運営補助事業においても、事務事業総点検シートを作成し、目標設定及び実績の評価を行います。</p> | <p>子ども青少年局<br/>子育て支援部<br/>幼保推進課</p> <p>子ども青少年局<br/>子育て支援部<br/>幼保推進課</p> <p>子ども青少年局<br/>子育て支援部<br/>幼保推進課</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>【意見13：目標達成率の向上】（64ページ）</p> <p>私立幼稚園運営補助事業において、事務事業総点検シートにおいて設定している目標に対しての達成率が低い。その要因についてより詳細な分析を行い、設定目標の見直しを行うか、配置改善が進むようにより積極的に働きかけを行うべきである。</p> <p>1 1 一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）（一般型、幼稚園型）【施策領域3-1】</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見14：ホームページにおける情報記載の充実】（69ページ）</p> <p>堺市の一時預かりの事業にかかるホームページにおいて、現在は施設名と一時預かりを実施しているか否かしか表記されておらず、受入可能月齢、申込期限、料金の目安や減免制度については表記されていない。他市のホームページにおいては、一覧乃至リンクによってそれらの情報がすぐにわかるように表記されているところがあり、堺市のホームページにおいても、一時預かりに関するページに受入可能月齢、申込期限、料金の目安や減免制度を記載するなどして、より充実した情報提供を行うべきである。</p> <p>1 2 一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）【施策領域3-1】</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見15：事務事業総点検シートの目標設定の再検討】（72ページ）</p> <p>一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）についての事務事業総点検シートにおける目標設定について、受け入れ可能人数を増やすことを目標値として設定するべきである。</p> <p>1 9 堺認証保育所運営補助事業【施策領域3-1】</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見16：認証保育所にかかるホームページの記載の充実化】（84ページ）</p> | <p>令和2年度より達成率は上昇傾向にあり、それらの状況を踏まえ、実態に即した適切な目標設定に見直しました。</p> <p>一時預かり事業について、より充実した情報提供を保護者に行うことを目的として、受入可能月齢等の情報についてホームページ上に掲載しました。</p> <p>当該事業の目的は待機児童の解消にあるため、事務事業総点検シートにおける目標値はこれまで通り待機児童数とします。</p> | <p>子ども青少年局<br/>子育て支援部<br/>幼保推進課</p> <p>子ども青少年局<br/>子育て支援部<br/>幼保推進課</p> <p>子ども青少年局<br/>子育て支援部<br/>幼保推進課</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>堺市における認証保育所が、どのような基準に基づいて認証されているのかが明確ではなく、認可外保育所以上の基準を設定している項目等、ホームページにおいてわかりやすく表示されるべきである。</p> <p>2 2 保育教諭等人材確保事業【施策領域3-1】</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見17：資格取得後1年以内に退職した場合に補助金の返還等】（89ページ）</p> <p>堺市保育教諭等人材確保事業補助金交付要綱上、資格取得後1年以内に退職した場合の返還の規定がない。保育士・幼稚園教諭の確保という制度の趣旨・目的に照らせば、資格取得後1年以内に退職をした場合には、対象施設にその理由の開示を求め、相当な理由が認められない場合には返還を求めることができる旨の規定に改定することを検討すべきである。</p> <p>第6 幼保運営課</p> <p>7 公立認定こども園運営事業</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見18：公立認定こども園運営事業の具体化・明確化】（132ページ）</p> <p>公立認定こども園運営事業においては、同運営にかかる事業内容が多岐にわたっており、外部からの全体像の把握が難しく、各事業内容の有効性、効率性について検証が困難となっている。具体的な事業項目毎の支出額の算定が困難であったとしても、透明性の観点から、一時預かり、障害児や医療的ケア児、外国籍の子どもの受入など具体的な事業項目について、利用者の実績数等を明らかにするなど、その具体的な事業内容を明確化し、市民に公表することが望ましい。</p> <p>第7 待機児童対策室</p> <p>1 待機児童の状況</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> | <p>本市の認証保育所については、令和4年度末をもって、すべて認可施設への移行が完了する予定であり、同制度にかかるホームページへの掲載は終了となります。</p> <p>補助対象者が資格取得後1年以内に退職をした場合には、補助対象施設にその理由の開示を求め、相当な理由が認められない場合は返還を求めることができるよう規定を改正しました。</p> <p>子ども・子育て総合プランに記載されている「延長保育」「一時預かり（幼稚園型）」「障害児の受入」事業等については、事務事業評価の中で公表している事業概要一覧で具体的な内容及び利用者の実績数等を記載し、毎年新しい情報を公表するよう準備を進めます。</p> | <p>子ども青少年局<br/>子育て支援部<br/>幼保推進課</p> <p>子ども青少年局<br/>子育て支援部<br/>幼保推進課</p> <p>子ども青少年局<br/>子育て支援部<br/>幼保運営課</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                   |                                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| <p><b>【意見19：年度途中の待機児童対策の強化】</b><br/>(142ページ)</p> <p>堺市においては、年度途中の待機児童数が、大阪府下の自治体の中で例年多い傾向にある。堺市は、年度途中の待機児童の対策に「利用定員の弾力化」と施設の空き状況の公表及びさかい子育て応援アプリでのマッチングを挙げ、令和2年度にはマッチング等による一定の効果もみられるものの、未だ相当数の待機児童がいる状況にあるため、年度途中の児童の受け入れを促進することを目的として、より積極的な対策の検討が必要と思料する。</p>                                                                                                                                                                                   | <p>年度途中の児童の受け入れを促進することを目的として、さかい子育て応援アプリでのマッチング効果をさらに高める取組み（小規模保育事業の連携強化や施設の入りやすさの指標の公表などの積極的な情報発信）を進めています。</p>                                                                   | <p>子ども青少年局<br/>子育て支援部<br/>待機児童対策室</p>           |
| <p><b>【意見20：年度途中の待機児童数の公表】</b><br/>(143ページ)</p> <p>10月時点での待機児童数を把握及び見込み、対策等の検討については、厚生労働省による集計が終了したとしても、堺市の10月時点での待機児童数の多さや推移からすれば、年度途中の待機児童対策のために少なくとも一定期間は継続して行うべきであり、年度途中の待機児童数やその対策の実施状況について公表していくべきである。</p>                                                                                                                                                                                                                                   | <p>一定期間、10月1日時点の待機児童数を集計、公表します。</p>                                                                                                                                               | <p>子ども青少年局<br/>子育て支援部<br/>待機児童対策室</p>           |
| <p><b>【意見21：小規模保育事業の定員割れ対策の検討】</b> (144ページ)</p> <p>小規模保育事業において利用申込者数が少なく、令和3年度は8月時点でも6割を超える施設において定員割れが生じている。その主たる理由として3歳での卒園後に再度の利用調整が必要となる不安（いわゆる3歳の壁）があげられ、小規模保育事業卒園後の利用調整においてどの程度優先調整の枠が確保されているのか、どの程度希望する認定こども園等に入所できているのか等、3歳児での利用調整における保護者の不安がある。堺市では、かかる払拭するための情報発信を行っているが、引き続きより充実した情報発信を行っていくべきと考える。また、3歳児の利用申込時の優先調整等のさらなる拡充や保育料の設定等も含め、小規模保育事業の希望者数を増加させ、定員割れをおさえることで、小規模保育事業の継続的安定的な実施を支え、もって、現在通っている児童・保護者の保護や小規模保育での保育を希望する保護者らの</p> | <p>小規模保育事業の連携強化の取組みの成果を情報発信します。<br/>なお、優先調整等のさらなる拡充（現状においても、希望する連携施設に入所できない場合などにおいて、加点对応を行っていません。）や保育料の設定の見直しについては、利用者負担軽減の観点などから検討するものであり、特定の施設類型の定員割れ対策のために行うものではないと考えています。</p> | <p>子ども青少年局<br/>子育て支援部<br/>待機児童対策室<br/>幼保推進課</p> |



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>ニーズに応えるための対策の検討が必要と<br/>         料する。</p> <p>3 小規模保育整備事業</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見22：計画的な整備及び評価方法の改<br/>         定】（152ページ）</p> <p>小規模保育整備事業においては、受入数の<br/>         目標設定に比べて相当多くの施設整備がなさ<br/>         れており、ニーズの把握に努め、目標設定数<br/>         やニーズを大幅に超える整備がなされないよ<br/>         う、計画的な整備が必要である。事務事業総<br/>         点検シートにおける事業評価においても、単<br/>         純に受入人数の増加数が多ければ多いほど大<br/>         変よいと評価するのではなく、業績の分析欄<br/>         等において、受入人数の増減以外の当該事業<br/>         を評価するために必要な情報を記載すべきと<br/>         考える。</p> <p>4 送迎保育ステーション事業</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見23：購入費の補助対象となるバスの安<br/>         全基準】（156ページ）</p> <p>堺市送迎保育ステーション事業開設経費補<br/>         助金交付要綱において、購入費の補助対象と<br/>         なるバスについて、衝突時等における幼児の<br/>         被害を軽減させるために、「幼児専用座席<br/>         （当該座席の後面には、衝突などによる幼児<br/>         の被害を軽減させるため、緩衝材を追加する<br/>         こと）を設置すること」という条件を付して<br/>         いるが、平成25年3月に国土交通省車両安全<br/>         対策検討会が示した「幼児専用車の車両安全<br/>         性向上のためのガイドライン」では、「幼児<br/>         用座席の座面から座席背もたれ上部までの高<br/>         さについて470mm～490mm程度とすること<br/>         が望ましい」とされている。すでに導入された車<br/>         両は当該ガイドラインを満たすものであった<br/>         が、今後本要綱に基づいて車両購入費用等を<br/>         追加で交付する場合には、当該ガイドライン<br/>         の基準を満たすことを条件とすべきである。</p> <p>第8 子ども家庭課</p> | <p>今後は、事業を評価するに当た<br/>         った特殊な事情（今回は、幼保<br/>         連携型認定こども園の新設公募の<br/>         不成立に伴う小規模保育事業への<br/>         振替えがありました。）がある場<br/>         合は、事務事業総点検シートの業<br/>         績分析欄等に、その旨を記載しま<br/>         す。</p> <p>現時点においては、車両の追加<br/>         補助は予定していません。<br/>         仮に追加補助を行うとなった場<br/>         合は、補助対象となる車両の条件<br/>         に、「幼児用座席の座面から座席<br/>         背もたれ上部までの高さについて<br/>         470mm～490mm程度とすること」を<br/>         追加します。</p> | <p>子ども青少年局<br/>         子育て支援部<br/>         待機児童対策室</p> <p>子ども青少年局<br/>         子育て支援部<br/>         待機児童対策室</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                      |                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| <p>5 ひとり親家庭等支援事業【施策領域3-3、3-4】</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見24：リモート会議の利用】（171ページ）</p> <p>ひとり親家庭の意見交換会等については、対面に限定せず、ウェブや電話によるリモートによるWeb会議の使用によっても参加できるようにすべきである。</p>                                                                                                                                               | <p>ひとり親家庭の親が情報交換を行う交流会のオンライン開催については、プライバシーやセンシティブ情報等への情報セキュリティ対策を施したうえで、導入を進めます。</p>                                                                 | <p>子ども青少年局<br/>子ども青少年育成部<br/>子ども家庭課</p> |
| <p>8 要保護児童支援事業【施策領域3-2、3-4、4-3】</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見25：里親制度周知方法の多様化】（178ページ）</p> <p>堺市における里親委託率は全国的にも下位に位置している。委託率が過去10年間で急成長している新潟市、福岡市等の方策を参考に、里親支援等を行っている市民団体や専門家との勉強会の開催や、里親家庭協力者の募集を含む里親支援機関の充実など、里親制度の周知方法の更なる多様化を検討すべきである。</p>                                                                    | <p>令和4年度を「さかい里親YEAR」と位置づけし、民間企業、団体等と連携した情報発信を行います。</p>                                                                                               | <p>子ども青少年局<br/>子ども青少年育成部<br/>子ども家庭課</p> |
| <p>第10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業</p> <p>1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計【施策領域3-3、3-4】</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見26：母子父子寡婦福祉資金貸付事業における延滞債権の開示について】（204ページ）</p> <p>母子父子寡婦福祉資金貸付事業について、多額の貸倒懸念債権が発生していることもあり、貸付金事業において重要なリスク指標となる滞留債権額、貸倒損失などを歳入額、歳出額の内訳として明示し、公表されるべきと考える。また、長期延滞債権について、地方公会計マニュアルにしたがった附属明細書の作成を行ったうえで、開示すべきであると考え</p> | <p>市の決算においては、滞留債権額にあたるものを収入未済額として、不納欠損額にあたるものを貸倒損失として明示しています。</p> <p>延滞債権の内訳等のより詳細な情報については、煩雑さを避けた分かりやすい形で、ホームページに掲載しています。</p> <p>また、長期延滞債権について、</p> | <p>子ども青少年局<br/>子ども青少年育成部<br/>子ども家庭課</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                      |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| <p>第11 健康福祉局 障害支援課（支援教育課）・障害福祉サービス課</p> <p>4 障害児事業者等指定・指導事務</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見27：実地指導の確実な実施】（220ページ）</p> <p>障害児事業者等指定・指導事務事業について、定期的な実地指導の確実な実施を行うべきである。そのために、担当職員の人員増強、人材育成等の方策、一部外部委託などによる業務効率化も検討すべきと考える。</p>      | <p>地方公会計マニュアルにしたがって、附属明細書を作成し、令和2年度の財務書類とあわせて、ホームページで開示しています。</p> <p>令和4年5月及び6月に外部の研修機関（国立保健医療科学院）主催の指導監査に係る研修を当該事務の担当職員が受講し、課内で知識・ノウハウの伝達を行うなど、人材育成の推進を図っています。今後もこの取組を進めるとともに、担当職員の増員について庁内の関係部署と調整します。</p> <p>業務の一部外部委託については、当該業務又は類似業務において外部委託を導入済の指定都市2市にヒアリング等を行いました。今後さらに先進事例に関する調査研究を進めます。</p> | <p>健康福祉局<br/>障害福祉部<br/>障害福祉サービス課</p> |
| <p>第12 子ども相談所</p> <p>1 子ども相談所運営事業</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見28：子ども相談所における業務運営】（239ページ）</p> <p>子ども相談所における職員の長時間勤務が常態化していることを踏まえ、児童福祉司を含めた職員配置数の適正化を図る必要がある。また、外部NPO法人への業務一部委託や弁護士等の専門職の採用等を含め、職員の負担軽減につながる方法について検討すべきと考える。</p> | <p>国の配置基準に基づき、児童福祉司と児童心理司を計画的に増員しています。</p> <p>また、外部への業務委託や児童福祉分野に精通している弁護士等への相談体制を充実し、職員の負担軽減に努めています。</p> <p>今後、これらに加え人材育成と事務の効率化を図ることにより一人当たりの業務量を軽減します。</p>                                                                                                                                         | <p>子ども青少年局<br/>子ども相談所</p>            |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| <p>2 一時保護所管理運営事業</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見29：積極介入事案における検証について】（249ページ）</p> <p>堺市では、第三者評価の体制を整備し、2年に1回又は必要に応じ外部委員等により、①児童がその心身に著しく重大な被害を受けた事例の分析、検証等に関する事、②被措置児童等虐待に関する事、③児童相談所の運営に関する評価及び検証に関する事について評価を行っているが、児童相談所による積極的な介入によって保護者との間で紛争化した個別案件等については、その検証、評価の対象に含まれていない。かかる事案についても、中立性、独立性が保たれた評価機関による市民に対する説明を行うことは重要と考えられることから、積極的介入による個別事案の検証についても外部委員等からなる堺市子ども虐待検証部会の目的事項に含めるか、もしくは、別途、外部委員等からなる検証体制を整えることが望ましいと考える。</p> <p>第13 教育委員会（学童事業）</p> <p>3 放課後ルーム事業</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見30：放課後ルーム事業、放課後児童対策事業（のびのびルーム）、放課後子ども総合プラン事業の統合について】（259ページ）</p> <p>堺市では、放課後ルーム事業、放課後児童対策事業（のびのびルーム）、放課後子ども総合プラン事業という目的及び実施内容が類似する3つの事業が併存しているが、実施内容について統一し、統一的、効率的な運用を図るべきである。</p> <p>第14 子ども企画課</p> <p>1 さかい子育て応援団事業【施策領域4-1】</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> | <p>子ども相談所の積極的介入事案の適否について第三者機関による検証が必要になった場合は、国の「児童虐待防止対策支援事業実施要綱」に基づき、既存の堺市子ども虐待検証部会で評価・検証を行っています。</p> <p>令和4年4月に本市の同部会の開催要領を改正し、審議事項として明記しました。</p> <p>放課後ルーム事業、放課後児童対策事業（のびのびルーム）、放課後子ども総合プラン事業については、市の財政状況を踏まえた上で統合していく方針です。詳細の方法等については、引き続き検討してまいります。</p> | <p>子ども青少年局<br/>子ども相談所</p> <p>教育委員会事務局<br/>地域教育支援部<br/>放課後子ども支援課</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                           |                                                                                 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| <p>【意見31：さかい子育て応援団事業に関する周知】（265ページ）</p> <p>さかい子育て応援団の登録数について、目標値を達成できていない状況が続いているため、周知方法を拡大・改善をするなどの対策をとる必要がある。</p> <p>5 さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業【施策領域3-4、4-1】</p> <p>(2) 監査対象に対する意見</p> <p>【意見32：委託料の適切な検証】（283ページ）</p> <p>さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業に関する堺市社会福祉協議会への委託料について、同協議会に対し、見積額の根拠を明示するよう依頼し、堺市においてもその検証を行うべきである。</p> | <p>Facebookや子育て応援アプリなどを活用して、計画的に周知するなど改善を図ります。また、包括連携協定の連携メニューに子育て応援団の登録を追加するなど、登録数の拡大を図ります。</p> <p>堺市社会福祉協議会から示された見積額については、検証を行ったうえで契約していますが、今後は、別途金額の根拠となる資料等を求めます。</p> | <p>子ども青少年局<br/>子ども青少年育成部<br/>子ども企画課</p> <p>子ども青少年局<br/>子ども青少年育成部<br/>子ども企画課</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|